

平成27年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南

労働基準監督署

(確定)

業種	当年 (平成27年)	前年 (平成26年)	増減数	増減率
01 食料品製造	30	26 (1)	4 - (1)	15.4%
02 繊維工業	2		2	-
03 衣服その他の繊維		1	-1	-100.0%
04 木材・木製品		1	-1	-100.0%
05 家具・装備品		1	-1	-100.0%
06 パルプ等				-
07 印刷・製本	1	1		
08 化学工業	1	2	-1	-50.0%
09 窯業土石	1	2	-1	-50.0%
10 鉄鋼業	1		1	-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	8	14	-6	-42.9%
13 一般機械器具	4	6	-2	-33.3%
14 電気機械器具	1	1		
15 輸送機械製造	15	8	7	87.5%
16 電気・ガス	1		1	-
17 その他の製造	13	9	4	44.4%
01 製造業小計	78	72 (1)	6 - (1)	8.3%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	12	17	-5	-29.4%
01 鉄骨・鉄筋家屋	16	14	2	14.3%
02 木造家屋建築	7 (1)	6	1 (1)	16.7%
03 建築設備工事	1	2	-1	-50.0%
09 その他の建築工事	13	32 (1)	-19 - (1)	-59.4%
02 建築工事	37 (1)	54 (1)	-17	-31.5%
03 その他の建設	14	6	8	133.3%
03 建設業小計	63 (1)	77 (1)	-14	-18.2%
01 鉄道等	3	2	1	50.0%
02 道路旅客	53 (1)	44	9 (1)	20.5%
03 道路貨物運送	74	64	10	15.6%
04 その他の運輸交通	1	1		
04 運輸交通業小計	131 (1)	111	20 (1)	18.0%
01 陸上貨物	23 (1)	14	9 (1)	64.3%
02 港湾運送業	28	39	-11	-28.2%
05 貨物取扱小計	51 (1)	53	-2 (1)	-3.8%
01 農業	2	4	-2	-50.0%
02 林業	1		1	-
06 農林業小計	3	4	-1	-25.0%
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	17 (1)	8	9 (1)	112.5%
02 小売業	75	89	-14	-15.7%
03 理美容業		3	-3	-100.0%
04 その他の商業	14	9	5	55.6%
08 商業	106 (1)	109	-3 (1)	-2.8%
01 金融業	9	4	5	125.0%
02 広告・あつせん	1	5	-4	-80.0%
09 金融広告業	10	9	1	11.1%
10 映画・演劇業				-
11 通信業	19	18	1	5.6%
12 教育研究	3	3		
01 医療保健業	7	12	-5	-41.7%
02 社会福祉施設	70	65	5	7.7%
03 その他の保健衛生	2		2	-
13 保健衛生業	79	77	2	2.6%
14 接客娯楽	57	65	-8	-12.3%
15 清掃・と畜	67 (1)	76	-9 (1)	-11.8%
16 官公署	1	3	-2	-66.7%
01 派遣業				-
02 その他の事業	41	44 (2)	-3 - (2)	-6.8%
17 その他の事業	41	44 (2)	-3 - (2)	-6.8%
合計	709 (5)	721 (4)	-12 (1)	-1.7%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)